

事務連絡
令和3年8月16日

関係各位

今治市総務部契約課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更
(令和3年8月5日)に伴う工事及び業務の対応について

このことについて、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたことを受け、愛媛県を通じて国土交通省から別添のとおり通知がありましたのでお知らせします。

なお、市発注工事及び業務においては、これまでと同様に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から工事及び業務の一時中止措置等が必要と認められる場合は、引き続き柔軟に対応してまいりますので、各受注者から監督員を経由して契約課へご相談ください。

また、工事等従事者に感染者等が確認された場合は、直ちに各受注者から監督員を経由して契約課にご報告ください。

貴職におかれましては、趣旨を十分ご理解の上、貴会員（組合員）に対する周知をお願いします。

(問い合わせ先)
今治市総務部契約課
工事契約係・工事検査室
TEL:0898-36-1560 (直通)

事務連絡
令和3年8月8日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等の内容を踏まえ、引き続き適切なご対応を宜しく願います。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

事務連絡
令和3年8月8日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月5日付け事務連絡）等の内容を踏まえ、引き続き、適切なお対応を宜しくお願いします。

特に、まん延防止等重点措置においては、重点措置区域である都道府県は、事業者に対して、「職場への出勤等について、『出勤者数の7割削減』を目指すことも含め接触機会の低減に向け、在宅勤務（テレワーク）や、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を更に徹底するよう働きかけること。」とされており、出勤者数の削減のための取組について都道府県へのご協力をお願いいたします。

また、雇用調整助成金については、重点措置区域においては、8月末までと同水準の支援を9月末まで行うこととされておりますので、改めて会員企業に周知徹底し、必要な場合にはその積極的活用を促すようお願いいたします。

なお、地方公共団体が、当該地方公共団体の域外から工事従事者が来訪する場合の感染防止対策等について要請を出している場合には、当該要請への適切なお対応を宜しくお願いします。

また、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更等に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり民間発注者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

別添1

事務連絡
令和3年8月8日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等の内容を踏まえ、引き続き適切なご対応を宜しく願います。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

事務連絡
令和3年8月8日

主な民間発注者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域
の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、地方公共団体等あてに通知するとともに、貴団体など民間発注者団体等あてにも参考送付させていただいたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたことを踏まえ、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり建設業者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

なお、地方公共団体が、建設業団体等に対して、当該地方公共団体の域外から工事従事者が来訪する場合の感染防止対策等について要請を出している地域において、受注者から当該感染防止対策について相談があった場合には、その趣旨をご理解の上、適切にご協力いただくようお願いいたします。

さらに、これまでもお知らせしていたとおり、受発注者の故意又は過失により施工できなくなる場合を除き、資機材等の調達困難や感染者の発生など、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が施工できなくなる場合は、建設工事標準請負契約約款における「不可抗力」に該当するものと考えられます。この場合、民間工事標準請負契約約款（甲）・（乙）においては、受注者は発注者に工期の延長を請求でき、下請工事標準請負契約約款においては、元請負人は必要があるときは工事を中止し、工期の延長について元下間で協議することとしており、いずれの場合も増加する費用については発注者（元請負人）と受注者（下請負人）が協議をして決めることとされておりますので、引き続き適切な対応が図られるよう、改めて、傘下の会員企業等への周知をお願いいたします。

主な民間発注者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域
の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、地方公共団体等あてに通知するとともに、貴団体など民間発注者団体等あてにも参考送付させていただいたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたことを踏まえ、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり建設業者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。

なお、地方公共団体が、建設業団体等に対して、当該地方公共団体の域外から工事従事者が来訪する場合の感染防止対策等について要請を出している地域において、受注者から当該感染防止対策について相談があった場合には、その趣旨をご理解の上、適切にご協力いただくようお願いいたします。

さらに、これまでもお知らせしていたとおり、受発注者の故意又は過失により施工できなくなる場合を除き、資機材等の調達困難や感染者の発生など、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が施工できなくなる場合は、建設工事標準請負契約約款における「不可抗力」に該当するものと考えられます。この場合、民間工事標準請負契約約款（甲）・（乙）においては、受注者は発注者に工期の延長を請求でき、下請工事標準請負契約約款においては、元請負人は必要があるときは工事を中止し、工期の延長について元下間で協議することとしており、いずれの場合も増加する費用については発注者（元請負人）と受注者（下請負人）が協議をして決めることとされておりますので、引き続き適切な対応が図られるよう、改めて、傘下の会員企業等への周知をお願いいたします。

別添1

事務連絡
令和3年8月8日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域
の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の
対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべ
き区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応
について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いし
てきたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等
対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域について、北
海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、
栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、こ
れらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8
日から同年8月31日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナ
ウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」
（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等の内容を踏まえ、引き続き適切な
ご対応を宜しく願います。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に
対しても、周知を宜しく願います。

事務連絡
令和3年8月8日

建設業者団体の長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更（令和3年8月5日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更及び期間の延長（令和3年7月30日）に伴う工事及び業務の対応について」（令和3年8月2日付け事務連絡）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

このたび、令和3年8月5日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、北海道、石川県、京都府、兵庫県及び福岡県の1道1府3県に、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、愛知県、滋賀県及び熊本県の8県を新たに追加し、これらの追加区域においてまん延防止等重点措置を実施すべき期間を同年8月8日から同年8月31日までとすることが決定されたところですが、「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置に関する公示を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月5日付け事務連絡）等の内容を踏まえ、引き続き、適切なお対応を宜しくお願いします。

特に、まん延防止等重点措置においては、重点措置区域である都道府県は、事業者に対して、「職場への出勤等について、『出勤者数の7割削減』を目指すことも含め接触機会の低減に向け、在宅勤務（テレワーク）や、出勤が必要となる職場でもローテーション勤務等を更に徹底するよう働きかけること。」とされており、出勤者数の削減のための取組について都道府県へのご協力をお願いいたします。

また、雇用調整助成金については、重点措置区域においては、8月末までと同水準の支援を9月末まで行うこととされておりますので、改めて会員企業に周知徹底し、必要な場合にはその積極的活用を促すようお願いいたします。

なお、地方公共団体が、当該地方公共団体の域外から工事従事者が来訪する場合の感染防止対策等について要請を出している場合には、当該要請への適切なお対応を宜しくお願いします。

また、まん延防止等重点措置を実施すべき区域の変更等に伴う対応について、別添1のとおり地方公共団体あてに送付するとともに、別添2のとおり民間発注者団体等あてに送付しておりますので、参考まで送付いたします。